

《海外展望》

## 混乱に向かう米欧、緊張の極東

(2011年11月7日)

大転換の年といわれる 2012 年を直前に控え、世界中が混乱の状態にある。米欧は経済危機を迎え、中東はキナ臭く、極東は

緊張状態が続く。船出したばかりの野田日本丸には、何としても世界の荒波を乗り越えてもらいたいのだが。

### 米ウォール街が占拠された！

9月17日に米ニューヨーク市ウォール街で最初のデモが行われた。米政界と金融界に対する抗議行動である。

デモの4日前、13日に2010年の米国国勢調査の結果が発表されたのだが、それによると貧困者の割合は全米人口の15.1%で過去最高。貧困者の実数は約4620万人で、2009年より260万人増加している。米政府がいう貧困者とは、4人家族で年収171万円(2万2314ドル)以下、単身で年収85万円(1万1139ドル)以下という。

ほんのひと握りの富裕層が国を支配し、多くの者が貧困に喘ぐ。資本主義国家の多くが同様の状態に陥り、不満は世界中で渦を巻いている。今回のウォール街での抗議活動は『アドバスターズ』という雑誌の創業者カル・ラスンが発起人となってインターネットを通して呼びかけられたものだった。

ラスンはこういう。「金融界に対する怒りは強まっている」、「ウォール街など世界中

の金融街に人々が結集して、世界の金融制度の改善、公正化を促す必要がある」。

主催者は、インターネットの呼びかけに応じて反政府デモが広がった「アラブの春」にならって、米国でも市民主導の改革を起こそうと呼びかけたとしている。「アラブの春」もイスラエルの大規模デモも、最初は小さな抗議活動だったが回を重ねるたびに拡大していった。9月17日の最初のデモは小規模だったが、初回としては成功だったと主催者は語っている。

事実、その後この抗議活動はどんどん巨大化し、ウォール街だけではなくシカゴ、ロサンゼルスにまで広がっている。10月3日には偽札を握りしめた若者たちが「ウォール街を占拠せよ！」と結集。同日、オノ・ヨーコがデモに結集した若者を「英雄」と称賛。映画監督のマイケル・ムーアや女優のスーザン・サランドンもデモ参加者を激励し、「この市民運動こそが正義」の雰囲気を生んでいる。わが国の報道を見る限り正

確な状況を把握できないが、この抗議活動のウラには反ユダヤ思想が充満している。

この事態に投資家のジョージ・ソロス（米国籍ハンガリー系ユダヤ人）も「多くの中小企業が倒産するいっぽう、不良資産を軽減する決定が銀行に巨利をもたらした」と述べ、米政府の政策を批判したうえで、「率

### 回避できないユーロ危機

10月3日にルクセンブルグでEUのユーロ圏17カ国財務相会議が開催され、欧州の政府債務（借金）問題解決のために、ギリシア等を支援する緊急融資制度「欧州金融安定化基金」（EFSF）の機能を、これまでの計画より拡大することで一致した。ただしユンケル議長（ルクセンブルグ首相）は「基金の規模は増やさず、柔軟性を増やす」（4日未明の記者会見）としている。

来月（11月）7日に再度EU財務相会議が開かれ、そこでは債務不履行（デフォルト）に陥り損失が出たときにはEFSFが「その一部を補償する」といった決定がなされるとの情報も流されている。またギリシアの当面の資金繰りを支えるための融資80億ユーロ（約8160億円）については、10月下旬以降に臨時財相会議を開いて決定することとなった。

ユーロ圏はギリシアだけではなく、アイランド、ポルトガルの債務問題も抱えており、舵取りを間違えれば、さらにイタリアやスペインまでに問題が飛び火する。ポルトガル、スペインが火だるま状態になれば南米も危ない。

直に言ってデモ参加者の気持ちはわかる」と語っている。（10月4日読売新聞）

ウォール街のデモは米国の国内事情ではあるが、これにより来年のオバマ大統領再選の可能性は一気に弱まった。またこうした米国の国内事情は、世界的な金融危機に対して、米国にはその舵取りができないことを示している。

考えてみれば当たり前の話なのだが、欧州17カ国の財政政策はバラバラなのだ。その個々に異なる財務政策を無視して、同じユーロという通貨を使用しており、その矛盾をEUは解決できていない。

ギリシア支援によりユーロ圏の混乱、ユーロ解体を阻止、さらにはユーロ安定化により世界経済の混乱を抑えようと、さまざまな計画が考えられているが、どれも単純なものではなく、成功するかどうかさえ不明だ。ギリシア自身が行き詰って、一方的に債務不履行（デフォルト）を宣言する可能性もあり、その場合、世界経済が一気に大混乱に向かう可能性がある。

9月16、17日にはEUの非公式財務省理事会が開かれ、米国のガイトナー財務長官が乗り込むといった事態もあった。しかしユンケル議長は「部外者とは協議しない」とあっさり切り捨て、米欧の対立が根深いものであることを露見させた。EU側から見れば、米国と国際金融資本が手を組んで身勝手な意見を吐いているだけなのだ。また同時に、こうした動きは欧州に於ける反イスラエル、反ユダヤの感情を高めることに繋がっている。

## 極東へシフトするロシア

欧州経済が危険水域に突入して以来、ロシアが変わってきている。

ロシアはこれまで、首都モスクワを中心とした国土の西部地域にすべての活動拠点を置いてきた。だがロシアが国家として発展するためには、未開というイメージが強かった極東を開発するしかない。そうした環境のなか、欧州経済が混乱し始めたことを契機に、これまでの欧州重視の経済路線を止め、極東重視に切り替えようというわけだ。

今年6月には、ロシアの政府系独占企業である天然ガス供給会社ガスプロムのミレル社長は北朝鮮の金英才駐露大使と会談。サハリン（樺太）の天然ガスをウラジオストク経由で北朝鮮を通過し、韓国に繋げるという計画を話し合っている。8月下旬に金正日総書記が訪露した折りにもメドベージェフ大統領との間で天然ガスパイプライン敷設の話を煮詰めた模様だ。

総延長2400kmのパイプラインは、そのうち740kmが北朝鮮国内を走る。2017年に完成し、年間100億立方メートルのガスを30年間送り続けるという計画で、動き始めれば年間1億ドル（約76億円）のガス通過料が北朝鮮に支払われることになる。

ガスプロムは北朝鮮経由で韓国に天然ガスを売るだけではない。日本や中国を顧客と考えており、欧州経済が破綻に向かうなか、極東へのシフトは必然と考えられる。経済がシフトすれば当然ながら軍事もシフトする。

来年（2012年）11月にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会談がウラジオストクで開催される。これに合わせてウラジオストクの開発拡大計画に手がつけられているが、同時にウラジオストクを本拠地とするロシア太平洋艦隊の増強も目を見張るものがある。

かつて帝政ロシア時代に「無敵」と呼ばれたロシア北海艦隊に対抗して、ロシア極東艦隊が存在した。その後極東の艦隊は老朽化が進み、存在意義すら失ったように見えたが、2008年頃から最新艦を導入するなど、極東に対する目配りも感じさせてはいた。それが今春以降、驚くほどの増強ぶりなのだ。軍事研究家の中には、北海艦隊を凌ぐ巨大艦隊が誕生すると予測する者もいる。

9月25日にメドベージェフ大統領は「来年3月の大統領選にプーチン（現首相）を大統領候補に提起する」と発表。これを受けてプーチンは、大統領に当選した場合にはメドベージェフを首相にすると表明した。よほど途轍もない事態が生じない限り、プーチン大統領・メドベージェフ首相誕生は間違いない。プーチンは以前から「自分はアジア人だ」と述べており、新体制になってもロシアの極東重視政策に揺るぎはないだろう。

ロシアの未来に多少の不安が残るのは、これまでロシア経済を支えてきたクドリン財務相の辞任である。クドリン財務相はプーチン大統領時代からメドベージェフ政権下と、長期間にわたってロシア経済の安定

に携わってきた人物。欧州重視という姿勢と、ガスパロムを財源とするバラ撒き政策に異議を唱えた結果、閣外に放り出された

## 外交の天才、金正日

2000年に当時首相だったプーチンは北朝鮮を訪れ、空港で金正日総書記の出迎えを受けている。この後の会見は2人だけで行われ、どのような内容だったかは定かではない。しかしこの時以降、プーチンは金正日総書記を「兄貴」と呼び、尊敬していると伝えられる。

今夏、金正日総書記が訪露したのは8月20日からのことで、すでに1カ月以上も前の話になったが、金正日訪露の本質を見抜いた報道は少ない。これについて本紙の見解を多少述べておきたい。

8月17日に訪中したバイデン米副大統領は21日にモンゴル国（外モンゴル）を訪れ、ウランバートルから日本にやってきて菅直人首相（当時）と会談を行っている。余談になるが外モンゴルのウランバートルと横田基地との間には週1回の軍用機定期便があり、バイデン副大統領はその飛行機で来日したのだ。

またモンゴル国（外モンゴル）と北朝鮮の関係は密接で、「北朝鮮産のマツタケが『モンゴル産』としてウランバートル経由で日本に運ばれている」と囁かれる噂話にも多少の信憑性を感じさせる。

8月22日には韓国の李明博大統領がモンゴル国（外モンゴル）を訪れ、エルベグドルジ大統領とエネルギー資源問題に関するトップ会談を行った。

のだ。来年以降の新体制にロシア経済活性化の能力があるか否か、プーチンの手腕が見ものでもある。

北朝鮮の金正日総書記がロシアのブリヤート共和国ウランウデを訪問したのは8月20日から。この日程がじつに微妙だということをご理解願いたい。また総書記は帰路、中国内モンゴル自治区の満洲里を訪れている。これも重要だ。

かつてユーラシア大陸の膨大な地域を支配した大モンゴル帝国『元』という国が存在した。その元も14世紀末には衰退の一途をたどり、中国大陸では朱元璋が『明』という王国を建国する。明に追われた元は、モンゴルの草原地帯に逃げ込んだ。大モンゴル帝国の最後の国家で『北元』という。この北元は、その後分裂し、現在では「モンゴル国（外モンゴル）」、「中国領内モンゴル自治区」、「ロシア領ブリヤート共和国」の3つになっている。かつて日本陸軍がこれを纏めて親日的国家を作ろうと画策したこともあった地域だ。

この3つのモンゴル——外モンゴル、内モンゴル、ブリヤート共和国は、元々は同じ国家でありながら、近親憎悪にも似た感情を持つようで、三者は互いに反目し、対立する国家となっている。

バイデン副大統領や李明博大統領が外モンゴルを訪問したとなると、内モンゴルやブリヤート共和国の民は、どこか面白くない気分になる。そうした国民感情を計算の上で金正日はこの地を訪れたのだ。さらにブリヤート共和国にも内モンゴル自治区に

も、水面下では独立を望む声が出始めている。ロシア、中国にとってじつに微妙なラインを逆撫でするような訪問劇だった。

### 露朝合同軍事訓練

8月23日にブリヤート共和国の首都ウランウデで行われた露朝会談には、ロシア側からセルジュコフ国防相、シャマーノフ空挺軍司令が出席。北朝鮮側は総書記と李炳鉄（リ・ビョンチョル）大将（空軍司令官）が出席している。

ウランウデという市はソ連時代から空軍の町として知られていた。ソ連の名戦闘機スホイやミグは、ここウランウデで開発されたものだ。ここで行われた会談に、空軍関係者が名を連ねたことは、当然意味がある。事情通や評論家諸氏は、北朝鮮がロシアに対し新型防衛ミサイルそのもの、または技術を要求したと考えている。しかし、北朝鮮に対する制裁は継続中。仮に制裁中ではなくとも、ロシアが最新ミサイルの貸与や技術供与などするわけではない。

金正日総書記訪露直後、一部に「ロシアと北朝鮮の合同軍事演習が行われるのでは」との観測が流れたが、9月13日に正式に発表された。総書記訪露直後に流された情報は恐らく北朝鮮自身が流したものでしょう。この露朝合同軍事演習は、金正日が提案し、

### 極東海域波高し

中国が海軍力を高める理由は、何を置いても領土・領海問題にある。とくにベトナム、フィリピン、マレーシア等々と海洋資源問題で激突している南沙諸島（スプラト

金正日が外交の天才と呼ばれるのは、こうした外交活動もあるからだろう。その根性は、わが国の政治家たちにも見習ってもらいたいところだ。

ロシア側がもろ手を挙げて賛成したものと推測される。

3月の東日本大震災、福島原発事故以降、ロシア機の領空侵犯がたびたびのように起きている。9月に入っても2機の爆撃機が日本列島を一周したり、哨戒機が十数回の領空侵犯を行っている。9月9日、10日には24隻のロシア軍艦が宗谷海峡を通過。ロシア太平洋艦隊の威嚇行動とも思われる。そのロシア太平洋艦隊と北朝鮮海軍が合同軍事演習を行うと発表したのだ。この演習の目的は「対日本」軍事訓練ではない。明らかに対中国人民解放軍海軍を想定しての訓練である。

中国人民解放軍海軍は北海・東海・南海の3艦隊からなるが、20世紀までは弱小海軍と見られていた。中国人民解放軍自身、陸・空重視、海軍軽視の方針を採っていた。それが21世紀に入って一気に方向転換し、最新型駆逐艦、弾道ミサイル原潜等も充実。最近では旧ソ連の空母を購入、改造して来年（2012年）春には現役に投入されることも明らかになっているほど海軍力を高めている。

リー諸島)に関し、南海艦隊の精鋭化が進められてきた。だが同様に日本と海底資源問題、領土問題を抱える他の2艦隊、北海・東海艦隊も増強され、2007年には米国に「太平洋を中国・米国が二分しよう」と提案したほど実力をつけている。

ウラジオストクの太平洋艦隊を増強し、アジア太平洋地域に進出しようとするロシアにとって、北朝鮮との合同軍事訓練は意味のあるものであり、金正日の外交戦略もロシアの意向を汲みあげたものと考えられる。

ロシア、北朝鮮のこうした動きは、極東を一気に注目の海域に盛り上げた。この雰囲気、韓国、台湾も絡んできている。

韓国軍では済州島の江汀村海軍基地を大改修して日本海を制圧できる一大拠点を作る計画が浮上。韓国軍の仮想敵軍は日本の自衛隊とされる。ただしこの計画は、下降線を辿る韓国経済と済州島住民の反対運動により、実現の可能性は不明だ。いずれにしても周辺国の軍事力増強に対抗し、韓国自身が日本海~東シナ海に向けての防衛力を高めていく必要を痛感しているようだ。

## 世界が期待する日本

米欧の経済が混乱し、全世界を呑み込む経済危機さえ想定される状態に陥っている。いっぽう極東では南沙諸島から北方四島にかけて領土問題を巡っての不気味な緊張が走り、来年には「強盛大国の大門を開く」と宣言した北朝鮮が奇妙な外交戦を展開する。中東ではシリアの混乱が続き、パレスチナ問題ではイスラエルが苦境に立っている。リビアの行方も、そしてまたアフガン、

昨年(2010年)1月、オバマ米大統領が台湾に対してF-16戦闘機を含む64億ドルの武器売却を発表。これに中国政府は激昂し、北京当局はオバマ大統領に「強烈な憤慨」を表明。米中軍事協力関係が1年間凍結されたことがあった。

このまま落ち着くかと思われた矢先の今年(2011年)5月に、ジョン・コリン上院議員(テキサス州出身)など米国議員45名がオバマに直接「台湾に新型戦闘機売却をするよう」直訴。その後も台湾への武器売却を巡って米中間で激しいやりとりが展開されたが、9月21日には米政府は台湾に対して「F-16戦闘機等総額58.5億ドル」の武器売却を発表した。

台湾では来年早々(2012年1月14日予定)に総統選が行われる。今のところ国民党・馬英九(現総統)と野党・民進党主席の蔡英文との一騎打ちになると見られている。兩岸(中・台)関係だけではなく領土問題を含む日台関係等、台湾もまた緊張の中にある。そうしたなかで発表された米国の武器売却は、中国政府をまたも激昂させ、極東に緊張を走らせている。

パキスタン情勢も不穏だ。そんな状況下、日本は外交を忘れた国かのようにひたすら閉じ籠もりを続ける。

3.11東日本大震災の痛手を引きずったまま、まだ日本は立ち上がる気配を見せていない。

激震、巨大津波による想像を絶する被害ももちろんだが、何より日本を心身ともに疲弊させたのは福島第一原発事故だった。

原発事故の責任については今後しっかりと検証、追及していくべき事柄だと考える。原発を誘致し、広大な裾野を持つ原発利権を築き上げた自民党政府の責任こそ最大のものだろう。事故当日に原発上空を遊覧飛行した菅直人前首相に対する疑念は、まだ晴れない。また、事故状況を把握しながら国民に嘘を言い続けた枝野幸男（現経産相、前官房長官）は万死に値すると考えるが、これも軽々に結論を出すものではなく、詳細を検証すべき事柄と考える。

巨大震災に対して泣き言を並べても意味はない。試練と考へ、歯を食いしばってこれを乗り越えるしかない。だが菅政権の震災対処は出鱈目なものだった。復活復興を遅らせたA級戦犯として、菅前首相を糾弾する声が、いつか必ず起きるだろう。

スタートした野田政権は、財務相が主導の復興増税を提案している。何度も重ねて言うが、本紙は増税の意味を認めず、増税には大反対である。しかし今は議論している状況にはない。何よりもまず復興を優先させなければならない。耐え難きを耐え、呑み難きプランを呑んで、野田政権に復興を委ねようではないか。

3 1 1 震災後、不思議なことに円高が続いている。

円高の理由について、経済学者や評論家はこう言う。——不良債権と雇用不足による米経済の下降とドル危機。ユーロ危機。世界の二極通貨が不安視されたため資金が「円」に流れ込んでいる。

あるいはこうも言う。——ドル紙幣もユーロ紙幣も市場に溢れている。溢れ返った紙幣より、希少価値がある「円」にカネが流れるのだ。

その他いろいろな説が語られるが、円高の真の理由は、じつは誰にもわかっていないのだ。学者たちは口が裂けても「わかりません」とは言えない。そこで意味不明の理由づけをしているだけに過ぎない。円高の真の理由は解説できない。解説はできないが雰囲気は理解できている。それはひと言で語れば「日本に対する漠然とした期待感」なのだ。

米欧の経済不安の先にあるのは、資本主義に対する根源的疑問であり、民主主義に対する根源的疑念である。その行き着くところは人類未来に対する恐ろしいまでの不安感だ。日本にその不安を払拭してくれる底力があるのではないかと、世界が期待している。日本に眠っている気高い精神に対するそこはかたない期待感。それが円高の理由の奥底にある気分なのだ。

3 1 1 巨大地震直後に東北を襲った大津波。多くの人々が呑み込まれ、命を失った。日本のTV画像では、家々が流され、流木や瓦礫に混じって家財道具、車などが流されていく情景が放映され、声も出せずに打ちひしがれた方々も多かったろう。悲惨な、あまりにも衝撃的な映像だった。

あの映像には人影は一切映されていなかった。すでにご存じの方も多いただろうが、流される家々の屋根、流木、車には、人が乗り、あるいはしがみついていたのだ。画像処理により人の姿は消されたが、その画像消去作業に携わった何人かが精神に異常を来たしたとも伝えられる。毎日、膨大な数の悲惨な映像を処理した結果、異常な状態になるのは当然のことなのかもしれない。

欧米では人間が消されていない映像がいくつか放映された。

映像では流される屋根に乗った人々が手を振り、別れの挨拶をしていたという。

まさに死を直前に見据え、屋根の上の間は、自分を育ててくれた故郷の山河に最後の別れを行ったのだ。彼は何と叫んだのだろうか。さようなら、ありがとうだったのだろうか。

映像を見た欧米人たちは、ここに日本人の気品を見た。日本人の気高い風格を認めた。

この気品、この風格こそ、われわれが祖先から引き継いだ財産である。それがまた、日本円に対する期待感を生み出しているのではないだろうか。

こう考えると、今の日本の政治家に必要なものは、政治手腕や政策もさることながら、品格、風格が重要だということがわかる。

野田佳彦総理に、その品格はあるだろうか。■